

平成26年度 水資源機構営事業（豊川用水二期事業）
再評価結果とりまとめに係る関係団体からの意見聴取について

機 関： 静岡県、愛知県、6市（うち、静岡県1市、愛知県5市）
4土地改良区（うち、静岡県1土地改良区、愛知県3土地改良区） 計12団体

方 法： 文書による意見聴取

実 施： 平成26年6月10日～平成26年6月27日

関係団体からの意見の概要：

関係団体は、本地域が、豊川用水により露地野菜や施設栽培などの高収益農業が営まれ、全国でも有数の農業地域として発展してきたことから、今後も、豊川用水による用水の安定供給は重要かつ不可欠であると考えている。このため、高い確率で発生が危惧されている大規模地震への対策や農業用支線水路における石綿管除去対策の早期完成を要望している。また、現行事業で未採択となっている施設についても大規模地震による被災が想定されていることから、用水の安定供給を確保するため、早期事業化を要望している。

なお、事業実施にあたり、コスト縮減に努めるとともに、工事の安全対策等についても配慮するように要望している。

各関係団体からの意見の内容：

関係機関	意 見
静岡県 交通基盤部	<p>豊川用水は、静岡県にとって、農業用水の安定供給により高付加価値農業の展開に寄与するほか、工業用水の供給により、地域経済の発展に大きく貢献する重要な施設です。</p> <p>大規模地震に対する耐震性の確保を確実なものとするため、<u>残区間についても引き続き対策を推進するよう要望します。</u>また、支線水路に使用されている石綿管の除去対策についても、確実な撤去を図るようお願いします。</p> <p>なお、<u>今後の事業実施にあたっては、コスト縮減対策をさらに進め、関係団体の負担軽減に努めるとともに、工事の安全対策に配慮するようお願いします。</u></p>
愛知県 農林水産部 農林基盤担当局	<p>豊川用水は、昭和43年の全面通水以来、東三河地域に絶え間なく農業用水、水道用水、工業用水を供給し続け、当地域の劇的な発展に貢献してきました。</p> <p>農業においては、キャベツなどの露地野菜や花きなどの施設栽培など、収益性の高い作物へ転換が図られ、当地域を全国有数の農業優良地帯へと変貌させました。</p> <p>当地域の農業を含めた継続的発展のためには、<u>豊川用水による用水の安定供給が欠くことのできない重要なものであることから、近年発生が懸念されている大規模地震への対策、農業専用支線水路における石綿管除去対策を実施する豊川用水二期事業の1日も早い完成とともに、コスト縮減の徹底と効率的な事業運営を要望します。</u></p> <p>なお、<u>現計画で未採択となっている区間についても、大規模地震において被災が心配されることから、用水の安定供給を確保するため早期事業化を要望します。</u></p>

関係機関	意見
湖西市	<p>湖西市は、<u>豊川用水を水源とした農村基盤総合整備パイロット事業</u>による基盤整備を進め、現時点でほとんどの地区が事業完了している。</p> <p>農業経営においては、露地野菜と施設野菜の栽培が盛んにおこなわれており、上記事業により付加価値の高い農業経営が展開されている。</p> <p>しかし、豊川用水の幹線水路は通水以来四十年を経過し、随所で施設の老朽化が見受けられる。</p> <p>また、<u>高い確率で発生が危惧されている東海地震等の地震防災対策上からも老朽化施設の早期改築が急務である</u>とことごと得ている。</p> <p><u>このことから当該事業の一日も早い完成を希望する。</u></p>
豊橋市	<p>【意見】</p> <p>本市は、<u>豊川用水を水源とした先進的な農業が営まれ、全国有数の畑地帯として発展してきた。</u>近年、豊川用水施設の老朽化による漏水発生や破損等については、<u>豊川用水二期事業により水路機能の回復が図られてきている。</u></p> <p>一方、愛知県内に甚大な被害を及ぼすと予想される<u>東海・東南海地震は、いつ発生してもおかしくない状況である。</u>その中で地元の不安も増大しているため、<u>大規模地震対策等を図る豊川用水二期事業は極めて重要である。</u></p> <p>【要望】</p> <p>地震防災強化地域の指定に伴う東海・東南海地震に対しても、<u>現行の大規模地震対策の早期完成と共に、未採択区間の事業化により、用水の安定供給が図られるよう検討を要望する。</u></p> <p>自然環境保全への十分な配慮、対応を要望する。</p> <p><u>引続きコスト縮減対策に配慮し、事業費の節減を強く要望する。</u></p>
豊川市	<p>本市は、豊川用水の中流に位置しており、<u>豊川用水等を水源とした土地改良事業による農業基盤整備を進めてまいりました。</u>水稻や施設園芸などを主体とする近代農業が営まれ農業生産は県下でも上位となり、現在では、<u>農業用水の安定供給な配水は不可欠です。</u>また、工業用水、水道の水源としても大きな役割を担っているといえます。</p> <p>豊川用水の幹線水路は全面通水以来40年以上を経過し、随所で施設の老朽化が見受けられます。また、本市は、<u>東海地震に関連して地震防災強化地域に指定されており、地震防災対策上からも老朽化施設の早期改築が急務と心得ています。</u>しかしながら、農業を取り巻く状況は厳しいものとなっております。<u>豊川用水二期事業の実施にあたり事業費のコスト縮減を図り、関係自治体、農家の負担を極力抑えていただくよう要望します。</u></p>
蒲郡市	<p>本市は豊川用水に上水道を100%依存し、西部幹線水路末端に位置していることから、<u>幹線水路が確保されない限り本市への安定供給が確保されない状況にある。</u>老朽化した施設の早期改善と水路の二連化による安定供給の課題としては<u>分割採択範囲のみでなく幹線水路全線での施設改善が重要であると認識している。</u></p> <p>今後、不測の事態等により適切な水配分が一時的にも停止した場合、本市は農業、工業はもとより、市民の生活用水までも豊川用水に頼っていることから、<u>深刻な打撃を受けることとなる。</u>このことから<u>大規模地震対策、施設改善、二連化により安定供給を目的とする豊川用水二期事業の一日も早い完成を要望する。</u></p>
新城市	<p>本市をはじめ豊川用水の受益地は大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域に指定されているため、<u>地震防災対策の早期実施が急務であり、現行豊川用水二期事業の大規模地震対策の早期完成に併せ、未採択区間についても早期に事業化し、用水の安定供給が図られるよう要望する。</u></p>

関係機関	意見
田原市	<p>本市の農業は、豊川用水により飛躍的な発展を遂げてまいりました。日ごろより安定的な水の供給に尽力されている水資源機構の皆様には深く感謝するところです。</p> <p>現在、豊川用水二期事業が進められているところでありますが、当地区は、<u>地震防災対策強化地域に指定されており、大規模地震により津波が発生すれば、沿岸部が広範囲に浸水するとの被害想定もなされております。このような中、すばやい復旧には、積極的な除塩が必要であり、豊川用水の必要最低限の通水確保は、行政の責務と考えております。</u></p> <p>そこで、二期事業の確実な実施とともに<u>現在検討が進められている、豊川用水二期事業の計画変更の実施を要望します。</u></p>
湖西用水土地改良区	<p><u>地震防災対策強化地域に指定されている当地域にとっては、近い将来に高い確率で発生が危惧される東海・東南海地震、さらには南海トラフ巨大地震等への防災対策上の見地から、現行の大規模地震対策事業の一日も早い完成を望むものであるが、未採択区間においても早期に事業化することにより、震災時にあっても最低限の通水供給が図られるよう検討を要望する。</u></p>
豊川総合用水土地改良区	<p><u>豊川用水は、昭和43年の通水から、当地域の農業の発展に大きく貢献してまいりました。</u></p> <p>当地域の農業は、畑作が主体であり、加えて施設栽培が多く営まれているため、農業用水の安定的かつ適正な配水が強く望まれています。</p> <p>現在実施中の、豊川用水二期事業により、幹線水路の複線化や耐震性の向上及び石綿管の除去対策が順調に進められ、通水の安全性が一段と高められており、関係者は事業の早期完成を期待しているところであります。</p> <p>しかしながら、<u>高い確率で発生が危惧されている、東海東南海地震に対する備えが不十分である箇所が、最近の知見により判明してきたため、これらの対策が早期に実施されるようお願い致します。</u></p>
牟呂用水土地改良区	<p>当土地改良区は、愛知県東部の豊橋市を中心とし豊川市、新城市へ農業用水を供給しており、水稻を主体とした営農が行われている。</p> <p>豊川用水二期事業は緊急に整備を要する所から整備が進められ、現計画では平成27年度の事業完了に向けて鋭意取り組まれているが、<u>未採択区間においては安定通水の為の整備が強く望まれている。</u></p> <p><u>また、東海・東南海地震に対する大規模地震対策についても危惧している所であるが、現行二期事業の早期完成と併せこれら施設の早期対応を希望する。</u></p>
松原用水土地改良区	<p><u>豊川用水二期事業では、高い確率で発生が危惧されている東海・東南海地震に対する大規模地震対策の早期完成を望むとともに、未採択区間においても事業化により、震災時に最低限の通水を確保できるよう施設の耐震対策の検討を要望する。</u></p>

凡例

1. 豊川用水の役割に関する意見： _____
2. 事業対象外施設に関する意見： _____
3. 地震対策に関する意見： _____
4. 事業の早期完成、コスト縮減に関する意見： _____